

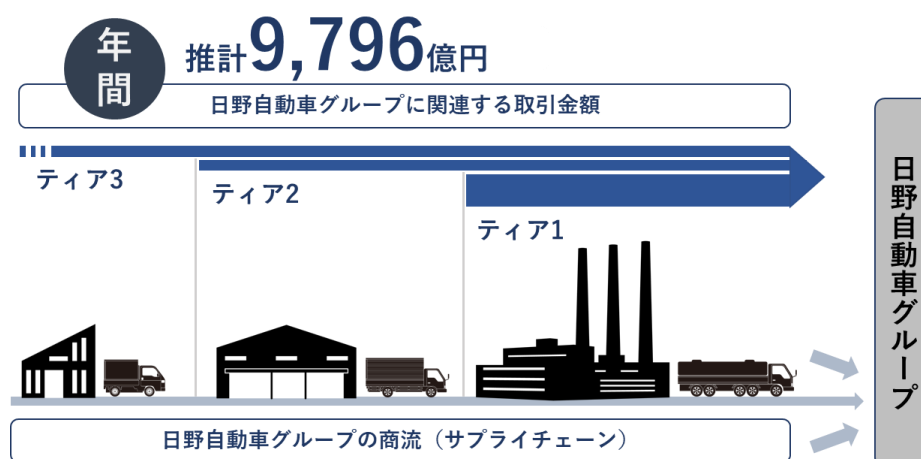
緊急調査：「日野自動車エンジン不正問題」サプライヤー影響調査

日野自動車の生産停止 関連産業の取引、年最大 1 兆円の試算

～ サプライヤーへの支援続くも、中長期化する生産停止の影響甚大 ～
サプライヤーの市場退出などが発生する可能性も

日野自動車のディーゼルエンジンの性能試験を巡る不正で、4 割を占める国内販売のほとんどで車両生産計画が白紙となっている。昨月末時点でも「不正対象車種の出荷再開時期が見通せない」状況だったなか、企業からは「この先どこまで行けば終止符が打てるのか」「日野の不正申請問題で大打撃を受けている」など、日野自向けの取引が大きいサプライヤーを中心に、人員配置や原材料調達面で既に甚大な影響が及んでいる。

こうしたなか、日野自は 2022 年 4－6 月期において仕入先に対する補償など 20 億円の特別損失を計上。公的金融機関などでも資金繰り支援を受け付ける相談窓口を設置するなど、生産停止の影響を受ける中小企業・小規模事業者向けのフォローが続いている。ただ、月平均で最大 800 億円、年間で 1 兆円に及ぶ取引規模の維持は中長期に及ぶほど難しく、経営を支えきれなくなったサプライヤーの市場退出などが今後発生する可能性がある。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】

内容について: いいじま だいすけ 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp商流圏～売上高依存度推計データについて: プロダクトデザイン部プロダクトデザイン課
(部署直通) 03-5775-1189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

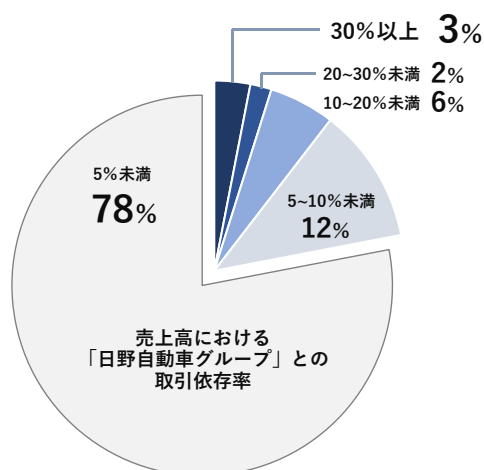
日野自動車の生産停止、最大年 1 兆円の取引が消失リスクに

日野自動車による排出ガスや燃費の性能などを偽っていた問題で、新たに主力の小型トラックでも不正が見つかり、同社の国内生産のうち約 6 割を停止すると発表した。自動車産業は裾野が広く、今後減産による影響は部品メーカーや周辺産業に波及していくとみられる。

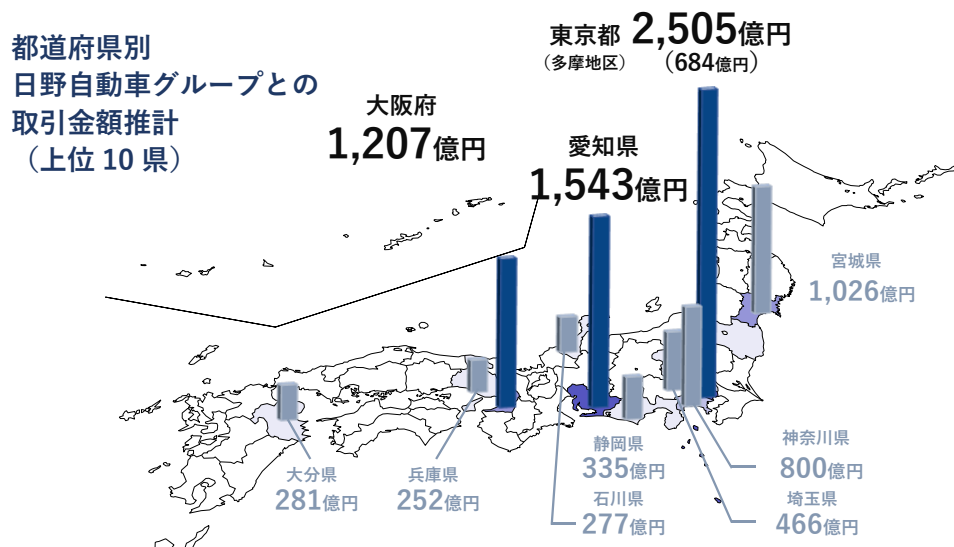
帝国データバンクが保有する「商流圏～売上高依存度推計データ」をもとに、日野自動車および同社グループの計 6 社に対し、部品などのモノ・サービスを提供する周辺産業（商流圏）での取引規模を、2021 年時点の売上高を基準に推計した。その結果、取引額が判明した約 5000 社で年間最大約 9796 億円、月平均で 816 億円の取引が、同グループの商流圏内で発生していることが判明した。日野自の生産が全面的にストップした場合、取引企業や周辺産業全体で年間最大約 1 兆円の取引が消失するといった影響が出る可能性がある。

企業の売上高における、日野自グループへの依存度をみると、同グループとの取引額が売上高全体の 5%に満たない企業の割合が全体の約 8 割を占めた一方、10%を超える企業の割合も全体の約 1 割を占めた。

地域別にみた取引額の影響では、東京都が最も多く 2505 億円にのぼり、このうち東京 23 区外の「多摩地区」が 684 億円を占めた。日野自のマザープラントとなる日野工場（東京・日野市）を中心に部品などを供給するサプライヤーが多いためとみられる。



【対象】「商流圏～売上高依存度推計データ」のうち、日野自動車グループとの取引割合（直接・間接）が判明した5473社



商流圏～売上高依存度推計データについて

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ。

頂点企業の直接取引先（Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2 以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴。